

●掲載データ一覧

環境関連データ	表1	2012年度環境目標と活動実績、および2013年度環境目標
	表2	日本国内の環境負荷(2012年度)
	表3	海外生産拠点の環境負荷(2012年度)
	表4	海外非生産拠点の環境負荷(2012年度)
	グラフ5	国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移
	グラフ6	委託貨物輸送によるCO ₂ 排出量の内訳
	グラフ7	産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
	グラフ8	水の使用量の推移
	表9	PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
	グラフ10	PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	グラフ11	PRTR指定化学物質排出量および移動量
環境会計	表12	コスト(投資額+費用額)の推移
	表13	経済効果(収益+費用節減)の推移
	表14	環境会計の推移
主要事業所の環境データ (サイトデータ)	表15	サイトデータ(筑波事業所)
	表16	サイトデータ(霞ヶ浦事業所)
	表17	サイトデータ(宇部事業所)
	表18	サイトデータ(若栗事業所)
社会関連データ	グラフ19	採用実績(国内)(新卒/中途)
	グラフ20	採用実績(国内)(男/女)
	グラフ21	労働災害発生件数および度数率・強度率
	グラフ22	延実労働時間と労働損失日数
環境報告ガイドライン対照表	表23	環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

環境関連データ

表1

2012年度環境目標と活動実績、および2013年度環境目標

カテゴリー	CO ₂ 排出量の削減 (2005年度比)		エネルギー使用量(原油換算) の削減(2005年度比)
	国内全体	国内生産事業所合計	国内全体(理想科学単体のみ)
2012年度 環境目標	①排出量11%削減 (8,940t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位14%改善 (12.24t-CO ₂ /億円以下)	①排出量23%削減 (3,562t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位4%改善 (13.66t-CO ₂ /億円以下)	①使用量18%削減 (2,781kℓ以下) ②売上高原単位20%改善 (3.81kℓ/億円以下)
2012年度 活動実績	①排出量14%削減 (8,667t-CO ₂) ②売上高原単位6%改善 (13.43t-CO ₂ /億円)	①排出量22%削減 (3,628t-CO ₂) ②総製造原価原単位1%改善 (14.07t-CO ₂ /億円)	①使用量22%削減 (2,653kℓ) ②売上高原単位14%改善 (4.11kℓ/億円)
評価①/②	○/×	×/△	○/×
2013年度 環境目標	①排出量15%削減 (8,620t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位10%改善*1 (12.80t-CO ₂ /億円以下)	①排出量25%削減 (3,494t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位6%改善 (13.32t-CO ₂ /億円以下)	①使用量22%削減 (2,630kℓ以下) ②売上高原単位18%改善*1 (3.90kℓ/億円以下)

評価の凡例：○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

*1 2013年3月に2013年度目標値を見直し変更しました。なお、中期目標である環境目的の2015年度目標値は変更していません。

2010年度より「2015年度に2005年度比、全社でエネルギー使用量を23%、CO₂排出量を15%削減する」という中長期目標を設定して省エネ活動に取り組んでいます。

2012年度も2011年度の東日本大震災による電力供給逼迫をうけて、省電力に重点をおいた取り組みを継続しました。

空調機(P.12 Voice参照)や照明をエネルギー効率の高い設備へ更新し、屋根の遮熱塗装を行うなど積極的な投資を行い効果をあげました(P.29 環境会計参照)。運用面においては2012年度の電力事情改善に伴い空調の運転管理(運転時間の限定など)などを緩和したこと、ならびに生産ラインの新設稼働、新製品の立ち上げに伴う残業の増加などにより全社でエネルギー使用量、CO₂排出量が前年比2%増加。この結果、全社のCO₂排出量売上高原単位は13.43t-CO₂/億円、エネルギー使用量売上高原単位は4.11kℓ/億円となりました。ただし、東日本大震災発生前の2010年度と比較するとエネルギー使用量原単位で93%、CO₂排出量原単位で95%と改善しています(冊子版P.26 グラフ参照)。

今後もさらに環境負荷の低減に向けて活動していきます。

環境関連データ

表2

日本国内の環境負荷(2012年度)

事業工程	INPUT				OUTPUT					
		2011年度	2012年度	前年度比		2011年度	2012年度	前年度比		
本社・営業 【集計範囲】 理想科学工業(株)および理想沖繩(株)の本社、国内営業拠点(廃棄物のみ田町、芝浦事業所の2拠点)	本社・営業部門の事業所活動におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	23,113	23,605	102	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,290	1,318	102
	昼間電力	MWh	2,276	2,326	102	昼間電力	t-CO ₂ /年	1,263	1,291	102
	LPG	t	4	3	75	LPG	t-CO ₂ /年	11	8	73
	灯油	kℓ	6	8	133	灯油	t-CO ₂ /年	16	19	119
	都市ガス	千m ³	0	0	—	都市ガス	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	4,348	4,691	108	排水量	m ³	4,348	4,691	108
	廃棄物排出量*1	t	43	49	114	廃棄物処理量	t	43	49	114
						再資源化量*2	t	42	48	114
						その他*3	t	0	0	—
					埋立最終処分量*4	t	1	1	113	
開発・設計 【集計範囲】 開発技術センター(筑波事業所内) K&I開発センター(若葉事業所、SAつくば事業所)	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	16,448	16,285	99	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	936	927	99
	昼間電力	MWh	1,161	1,150	99	昼間電力	t-CO ₂ /年	645	639	99
	夜間電力	MWh	504	497	99	夜間電力	t-CO ₂ /年	279	276	99
	LPG	t	4	4	100	LPG	t-CO ₂ /年	12	12	100
	水の使用量	m ³	3,901	4,407	113	排水量	m ³	3,901	4,407	113
	廃棄物排出量*1	t	230	323 ^{注1}	140	廃棄物処理量	t	230	323 ^{注1}	140
						再資源化量*2	t	229	323	141
						その他*3	t	1	0	0
						埋立最終処分量*4	t	0	0	—
生産 【集計範囲】 筑波事業所(開発技術センター除く) 宇部事業所、霞ヶ浦事業所	生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	59,997	63,135	105	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,435	3,615	105
	昼間電力	MWh	4,485	4,675	104	昼間電力	t-CO ₂ /年	2,489	2,595	104
	夜間電力	MWh	808	837	104	夜間電力	t-CO ₂ /年	448	465	104
	A重油	kℓ	96	93	97	A重油	t-CO ₂ /年	260	252	97
	LPG	t	79	101	128	LPG	t-CO ₂ /年	238	303	127
	水の使用量	m ³	29,930	28,968	97	排水量	m ³	19,844	18,618	94
	製品の部品・材料	t	9,238	9,114	99	蒸気放散・散水その他	m ³	6,046	6,207	103
	金属	t	1,406	1,300	92	製品*5	t	13,278	13,257	100
	プラスチック	t	1,323	1,304	99					
	ガラス	t	18	13	72					
	紙	t	2,659	2,661	100					
	その他	t	4,736	4,872	103					
	PRTR物質の取扱量	t	18.5	18.5	100	PRTR物質の排出量・移動量合計	kg	106	125	118
						大気への排出量	kg	2	2	100
						水域への排出量	kg	0	0	—
						土壌への排出量	kg	4	3	75
					廃棄物への移動量	kg	100	120	120	
廃棄物排出量*1	t	904	1,036	115	廃棄物処理量	t	904	1,036	115	
					再資源化量*2	t	870	1,008	116	
					その他*3	t	13	8	62	
					埋立最終処分量*4	t	21	20	95	
販売・物流・輸送 【集計範囲】 日本国内の物流・輸送、社有車の運行	お客様への販売活動や保守サービス活動など社有車の燃料使用量とCO ₂ 排出量、製品の配送、使用済み製品の回収運搬など委託貨物輸送に関わるエネルギー使用量とCO ₂ 排出量を算出しています。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	51,676	51,600	100	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,497	3,492	100
	ガソリン	kℓ	542	551	102	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,296	1,309	101
	軽油	kℓ	7	6	86	軽油	t-CO ₂ /年	17	16	94
	委託貨物輸送量*6	万t・km	1,119	1,110	99	委託貨物輸送	t-CO ₂ /年	2,184	2,167	99
回収・リユース・リサイクル 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	使用済みとなった製品の回収率およびリユース、リサイクル量を表します。回収した製品の有効利用を進めていますが、再資源化できない部品などの一部埋立処分も行っています。									
	使用済み製品回収量	t	2,620	2,634	101	使用済み製品処理量	t	2,620	2,634	101
	デジタル印刷機	t	2,242	2,259	101	再生投入量*7	t	405	355	88
	インクボトル	t	367	358	98	再資源化量*2	t	2,193	2,257	103
	インクカートリッジ	t	11	17	155	その他*3	t	0	0	—
					埋立最終処分量*4	t	22	22	100	

注1…事業所の整理・整頓として不要品の処分を進めたため、廃棄物排出量が増加しましたが分別・再資源化に努めました。

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
- *2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
- *3 廃棄物処理量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
- *4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
- *5 主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
- *6 輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
- *7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

環境関連データ

表3

海外生産拠点の環境負荷(2012年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2011年度	2012年度	前年度比		2011年度	2012年度	前年度比		
海外生産拠点 【集計範囲】 理想科学グループの海外全生産拠点：理想(中国)科学工業有限公司珠海工場(含む上海分工場)、理想工業(香港)有限公司、理想工業(深圳)有限公司、理想(上海)印刷機材有限公司、RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	海外生産事業所での材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	9,574	13,052	136	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	924	1,140	123
	電力	MWh	849	1,167 ^{注1}	137	電力	t-CO ₂ /年	849	1,045	123
	A重油	kℓ	200	0	0	A重油	t-CO ₂ /年	1	0	0
	ガソリン	kℓ	32	41	128	ガソリン	t-CO ₂ /年	74	95	128
	軽油	kℓ	0	0	—	軽油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	8,607	11,886 ^{注2}	138	排水量	m ³	8,202	11,498	140
	製品の部品・材料	t	5,509	6,013	109	蒸気放散・散水その他	m ³	0	20	—
	金属	t	2,593	3,393	131	製品 ^{*5}	t	5,914	6,381	108
	プラスチック	t	903	1,171	130					
	ガラス	t	10	13	130					
	紙	t	683	680	100					
	その他	t	1,320	756	57					
	廃棄物排出量 ^{*1}	t	82	297	362	廃棄物処理量	t	82	297	362
						再生投入量 ^{*7}	t	22	32	145
						再資源化量 ^{*2}	t	50	60	120
						その他 ^{*3}	t	8	6	75
					埋立最終処分量 ^{*4}	t	2	199 ^{注3}	9,950	

注1、注2、注3…2012年度より新たにRISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.(稼働開始)を集計範囲に加えました。RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.は熱帯地方に所在することもあり電力(注1)、水の使用量(注2)が増加しました。また、タイでは廃棄物処理の大半が埋設処分のため全体の埋立最終処分量(注3)が増加しました。

表4

海外非生産拠点の環境負荷(2012年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2011年度	2012年度	前年度比		2011年度	2012年度	前年度比		
海外非生産拠点 【集計範囲】 海外14子会社(RISO, INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.p.A. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) CO., LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. 理想(中国)科学工業有限公司、RISO LATIN AMERICA, INC. RISO EURASIA LLC および営業拠点 ^{*6}	海外子会社(非生産部門)の本社・営業拠点におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量原単位	GJ/人 ^{*9}	52.0	66.9	129	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /人 ^{*9}	3.33	4.34	130
	エネルギーの使用量	GJ/年	27,502	46,143	168	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,761	2,993	170
	電力	MWh	1,289	1,283	100	電力	t-CO ₂ /年	781	757	97
	天然ガス	m ³	9,306	9,439	101	天然ガス	t-CO ₂ /年	19	20	105
	ガソリン	kℓ	297	805 ^{注4}	271	ガソリン	t-CO ₂ /年	690	1,868 ^{注4}	271
	軽油	kℓ	105	135	129	軽油	t-CO ₂ /年	271	348	128
	水の使用量	m ³	4,407	2,696 ^{注5}	61	排水量	m ³	4,407	2,696 ^{注5}	61

2012年度分より新たにRISO LATIN AMERICA, INC.とRISO EURASIA LLCを集計範囲に加えました。

注4…RISO EURASIA LLCは広域を担当し社有車のガソリン使用量が多く(全体の56%)、そのためエネルギー使用量原単位、CO₂排出量原単位が前年度より増加しました。

注5…水使用量・排水量の83%を占めるRISO AFRICA (PTY) LTD.において2012年度の水使用量・排水量を前年比1,370m³削減したことが影響しました。

*1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。

*2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。

*3 廃棄物処理量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

*5 主要製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

*6 輸送業者への委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

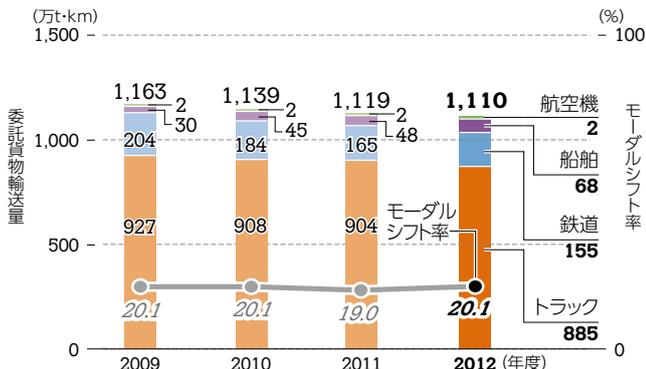
*8 海外非生産拠点の環境負荷の把握は、本社が主で支店等の営業拠点のデータ収集はまだ一部です。2013年度拠点在籍人員比からのデータ捕捉率は50%。2012年度分より新たにRISO LATIN AMERICA, INC.とRISO EURASIA LLCが集計範囲に加わりました。

*9 海外非生産拠点については、拠点の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した拠点に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

環境関連データ

グラフ5

国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移



集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

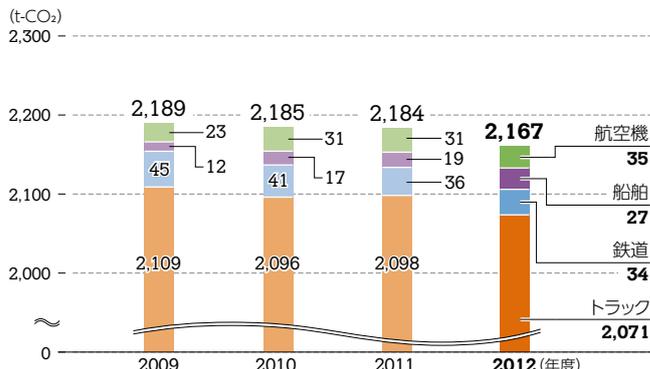
船舶輸送の比率を高めるモーダルシフトを進めています。

冊子では、ここに掲載しています。

- 物流 [冊子P.13](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.27](#)

グラフ6

委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳



集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

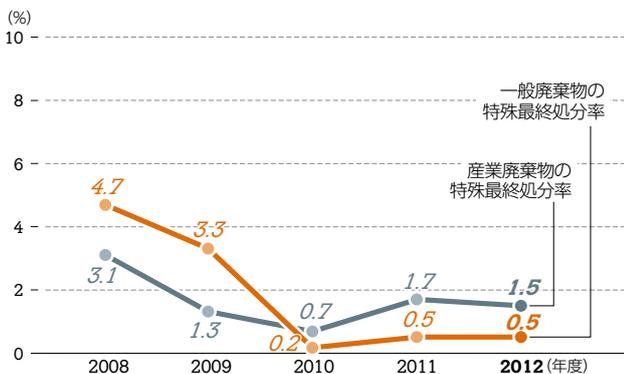
2012年度は日本国内全体の委託貨物輸送量は1,110万t・km、またそれに伴うCO₂排出量は2,167t-CO₂でした。モーダルシフト率は20%となりました。

冊子では、ここに掲載しています。

- 物流 [冊子P.13](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.27](#)

グラフ7

産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*の推移



集計範囲：筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳量(ただし、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

*特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。

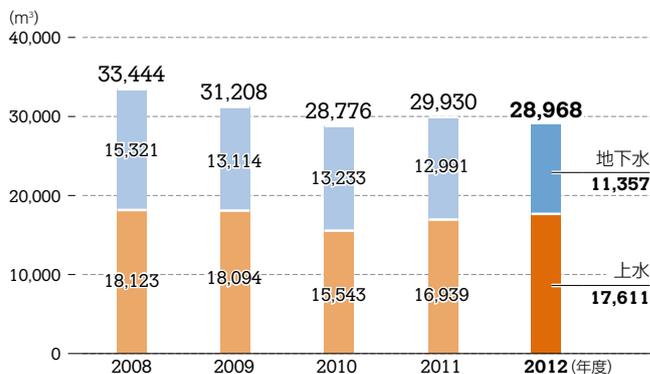
霞ヶ浦事業所の一部廃棄物において、震災の影響で、それまで再資源化率100%であった処理先が廃業したため、再資源化率が低下する委託先で処理せざるを得ませんでした。再資源化率がよい委託先候補を選定し、2012年度途中より委託を開始しました。

冊子では、ここに掲載しています。

- 調達・生産 [冊子P.12](#)
- 回収・リユース&リサイクル [冊子P.15](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.27](#)

グラフ8

水の使用量の推移



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所

生産事業所で使用する水は、その約3割が原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約7割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。

2012年度の水の使用量は前年より約962m³(3%)減少しました。今後も、積極的な節水活動に取り組んでまいります。

冊子では、ここに掲載しています。

- 調達・生産 [冊子P.12](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.27](#)

環境関連データ

表9

PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

(単位:kg)

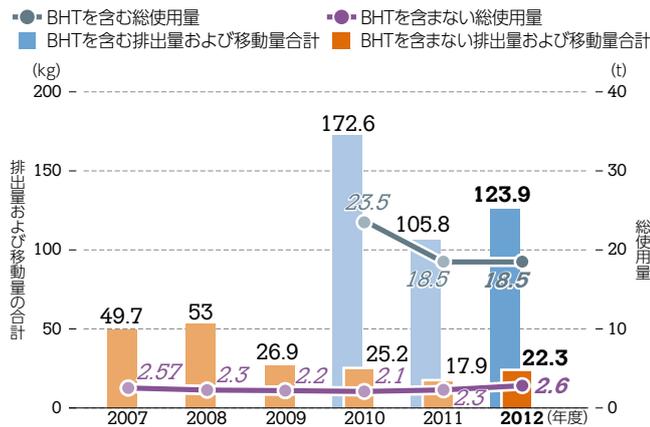
	使用量		排出・移動量小計		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年
フタル酸ジノルマルプチル	3.5	2.1	0.0	0.4	-	-	-	-	-	-	0.0	0.4
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	98.9	116.4	2.6	4.9	-	-	-	-	-	-	2.6	4.9
ほう素およびその化合物	2,169.7	2,325.2	8.8	7.9	-	-	-	-	-	-	8.8	7.9
NN-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	9.5	16.9	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5
2-アミノエタノール	2.0	1.6	2.0	1.6	2.0	1.6	-	-	-	-	-	-
DEP	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	1.5	-	-
BHT	16,202.9	15,978.4	87.9	101.6	-	-	-	-	-	-	87.9	101.6
MCP	2.5	1.3	2.5	1.3	-	-	-	-	2.5	1.3	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン	7.4	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジブチルスズジラウレート	-	1.2	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	-	86.3	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	4.2
合計	18,497.9	18,538.8	105.8	123.9	2.0	1.6	0.0	0.0	4.0	2.8	99.8	119.5
BHTを除いた場合	2,295.0	2,560.4	17.9	22.3	2.0	1.6	0.0	0.0	4.0	2.8	11.9	17.9

集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

グラフ10

PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移



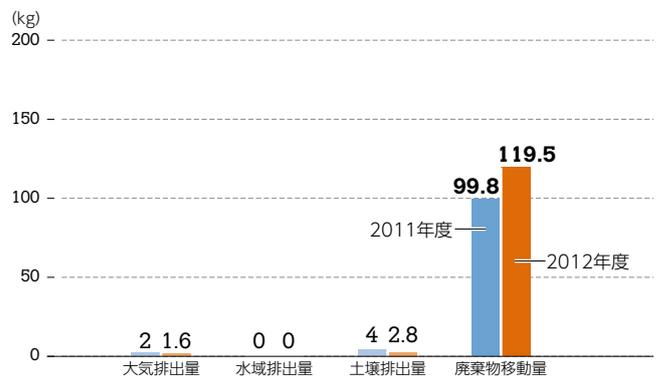
集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

※2010年10月1日よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。

グラフ11

PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

PRTR指定化学物質への対応

当社は、PRTR[®]指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量および移動量低減に結びつけています。

2012年度のPRTR指定化学物質の総使用量は2011年度と同じ18.5tでした。排出量・移動量の合計については18.1kg増加しました。

今後代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

なお、2010年10月よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)に指定されたため、2010年度より総使用量、排出量・移動量が増加しています。

* PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録) …

環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量又は廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止する事を目的とした仕組み。

環境会計

●集計の方法・考え方

- ・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- ・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額の推移として冊子版P.5に掲載しています。

表12

コスト(投資額+費用額)の推移

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
地球温暖化防止対策	145	67	91,875	170,527	40,525
省資源・リサイクルの推進	481,278	520,529	503,887	544,459	522,432
環境コミュニケーション	26,522	12,899	11,828	13,925	14,084
緑地	7,271	1,570	1,828	3,016	4,768
法規制遵守	14,405	15,548	12,732	18,391	25,003
グリーン調達	2,552	14,092	20,366	11,367	14,765
EMS構築・運用管理活動	11,773	4,745	4,796	7,944	4,820

表13

経済効果(収益+費用節減)の推移

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
地球温暖化防止対策	3,163	4,401	4,101	3,382	4,220
省資源・リサイクルの推進	395,995	493,326	569,839	497,571	394,987

他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

表14

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
コスト(投資額+費用額) (単位:千円)	543,946	569,450	647,312	769,629	626,397
経済効果(収益+費用節減) (単位:千円)	399,158	497,727	573,940	500,953	399,207
効果の割合 (単位:%)	73%	87%	89%	65%	64%

2012年度の状況および集計結果

2012年度は東日本大震災の電力供給逼迫に緊急対応した2011年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)が、130,002千円減少しましたが、継続して省エネ効果の高い空調機や照明への入れ替え、屋根の遮熱塗装の導入など積極的な投資を行いました。その結果、経済効果は838千円の増加となりました。

リユース機の生産量が減少したため、省資源・リサイクルの推進のコストが22,027千円減少、経済効果は102,584千円減少しました。現在、省資源を進めるとともに、経済効果をあげるようリユースパーツの運用拡充を進めています。

また、海外の法規制動向の調査・把握を強化したことから2012年度は法規制遵守のコストが前年度より6,612千円増加しました。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

表15

筑波事業所

集計範囲:開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町大字 福田字谷の沢127-7	敷地面積	97,000m ²
			建物延床面積	29,326m ²
	操業開始	1981年(昭和56年)10月	従業員数	324人(2013年3月末現在)
主な生産品目	事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器			
	高速カラープリンター「オルフィス」ならびに周辺機器			
特定施設の届出状況	大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)			
	霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽 振動防止法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のご盛			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月)		・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進	
	・RoHS指令対応など環境配慮設計活動		・省エネによるCO ₂ 排出量削減	
	・グリーン調達の実施		・グリーン購入の推進	
	・使用済みインクボトルのリサイクル			



環境関連データ

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,971	2,594	2,277	1,775	1,964*1	111*1
水使用量	m ³	11,322	10,712	8,489	10,084	11,238*2	111*2
上水	m ³	11,322	10,712	8,489	10,084	11,238	111
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	11,322	10,712	8,489	10,084	11,238*2	111*2
BOD年間排出量	kg	17.9	8.9	7.8	14.1	13.5	96
窒素年間排出量	kg	131.6	111.6	100.2	121	118	98
燐年間排出量	kg	12.4	4.5	2.2	5	10.1	202*3
廃棄物総排出量	t	689.9	668.7	495.3	508.7	545.2	107
埋立最終処分量	t	1.6	1.3	0.1	1.6*4	0.5	31
廃棄物再資源化率	%	99.8	99.8	100	99.7	99.9	100

筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

*1…2012年度は2011年度より省電力管理を緩和したこと、生産ラインを増設し稼働したことなどから増加しましたが、継続的に省エネに取り組んでおり2010年度比でみると86%になります。

*2…事業所の延べ在籍人員数(生産工数)の増加により水の使用量、生活排水が増加しました。

*3…燐の排出量が増加しましたが、平均濃度は0.9mg/lで規制値2.0mg/l以下です。

*4…東日本大震災で発生したガレキ類を埋立処分したため。

表16

霞ヶ浦事業所

集計範囲:開発本部の一部門、リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町阿見 282-2	敷地面積	28,265m ²
			建物延床面積	16,821m ²
	操業開始	1965年(昭和40年)8月	従業員数	89人(2013年3月末現在)
主な生産品目	事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインクならびにマスター			
	高速カラープリンター「オルフィス」用インク			
特定施設の届出状況	大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)			
	騒音・振動防止法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月)		・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進	
	・使用済み印刷機本体のリサイクル活動		・省エネによるCO ₂ 排出量削減	



環境関連データ

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,892	1,734	1,614	1,474	1,515	103
水使用量	m ³	14,815	13,490	13,449	13,438	11,428	85*4
上水	m ³	3,370	4,052	3,991	3,895	3,664	94
地下水	m ³	11,445	9,438	9,458	9,543	7,764	81
排水量	m ³	6,746	6,894	6,813	6,800	4,671	69*4
BOD年間排出量	kg	138	76.5	107	97.9	99.5	102
窒素年間排出量	kg	111	88.9	77	90.4	59.8	66
燐年間排出量	kg	11	20.7	11.6	9.5	6.5	68
廃棄物総排出量	t	348.5	315.9	254.2	235.5	369.9*2	157*2
埋立最終処分量	t	6.2	4.8	3.4	19.1*1	17.9*2	94
廃棄物再資源化率	%	87	94	83	87	93*3	107*3

霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*1…東日本大震災で処理委託先の1社が操業困難で焼却灰を再資源化できない処分先を一時的に選択しました。

*2…新製品開発の試作インクほか廃インクの焼却処理およびその焼却灰残渣の埋立処分が増加しました。

*3…処理委託先2社を新規に追加契約し、廃棄物処理全体の再資源化率向上に努めました。

*4…節水に努めた結果、前年より減少しました。

*5…排水水質の管理にも注力し、BODについては排水量減少で濃度アップ(規制値以下)しましたが、環境への排出量は前年並みに維持しました。また、窒素、燐については前年比30%以上減少しました。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

表17

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	山口県宇部市瀬戸原工業団地	敷地面積	75,871m ²
			建物延床面積	15,598m ²
	操業開始	1986年(昭和61年)6月	従業員数	70人(2013年3月末現在)
主な生産品目	デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター			
特定施設の届出状況	大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)			
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月)		・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進	
	・RoHS指令対応など環境配慮設計活動		・省エネによるCO ₂ 排出量削減	
	・グリーン購入の推進		・使用済みインクボトルのリサイクル	



環境関連データ

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,636	2,544	2,694	2,527	2,547	101
水使用量	m ³	7,307	7,006	6,838	6,408	6,302	98
上水	m ³	3,431	3,330	3,063	2,960	2,709	92
地下水	m ³	3,876	3,676	3,775	3,448	3,593	104
排水量	m ³	3,431	3,330	3,063	2,960	2,709	92
BOD年間排出量	kg	22	17.3	22.1	20.1	12.2	61
廃棄物総排出量	t	225.9	208.8	254.2	208.2	235.4	113*1
埋立最終処分量	t	1.4	0.3	0.3	0.2	1.1	550*1
廃棄物再資源化率	%	99	99	100	100	99	99

宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

*1…生産量の増加により工程内で発生する廃棄物およびその処理による焼却残渣が増加しました。

表18

若栗事業所

集計範囲:若栗事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町西神田	敷地面積	6,710m ²
		1339-2	建物延床面積	5,179m ²
	操業開始	1990年(平成2年)4月	従業員数	180人(2013年3月末現在)
主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2011年12月)		・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進	
	・環境配慮設計活動		・省エネによるCO ₂ 排出量削減	



環境関連データ

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,056	970	1,143	1,069	1,035	97
水使用量	m ³	3,136	2,891	4,032	3,901	4,407	113*1
上水	m ³	3,136	2,891	4,032	3,901	4,407	113
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	3,136	2,891	4,032	3,901	4,407	113*1
BOD年間排出量	kg	602	371.5	214.5	77.2	101.8	132*1
窒素年間排出量	kg	107	69.1	58.1	56.2	63.5	113
燐年間排出量	kg	7	5.2	3.6	2.9	2.6	90
廃棄物総排出量	t	16.3	42.8	91	181	209	115*2
埋立最終処分量	t	2.6	2.6	0.01	0.18	0.13	72
廃棄物再資源化率	%	79	92	100	99.9	99.9	100

若栗事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*1…事業所の延べ在籍人数の増加により水の使用量、生活排水、BOD排出量が増加しました。

*2…事業所の整理・整備として不要品の処分を進めたため、廃棄物排出量が増加しました。しかし、廃棄物については分別・再資源化に努めた結果、再資源化率は99.9%となりました。

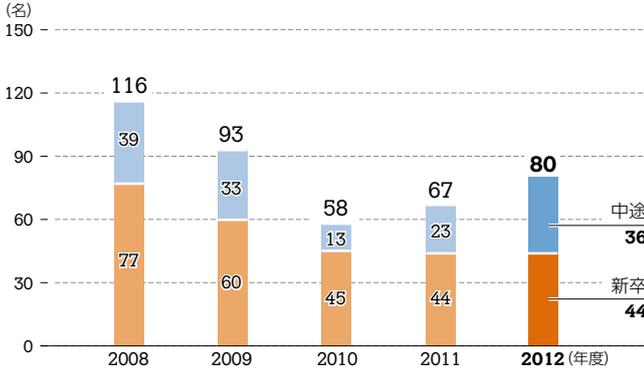
冊子では、ここに掲載しています。

● 環境負荷の全体像 [冊子P.28](#)

社会関連データ

グラフ19

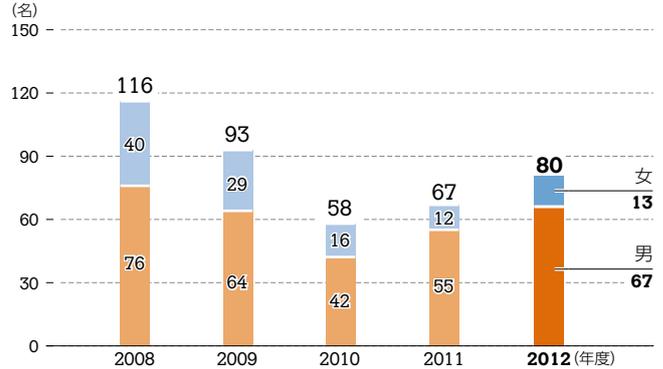
採用実績(国内) (新卒/中途)



集計範囲: 単体(国内)

グラフ20

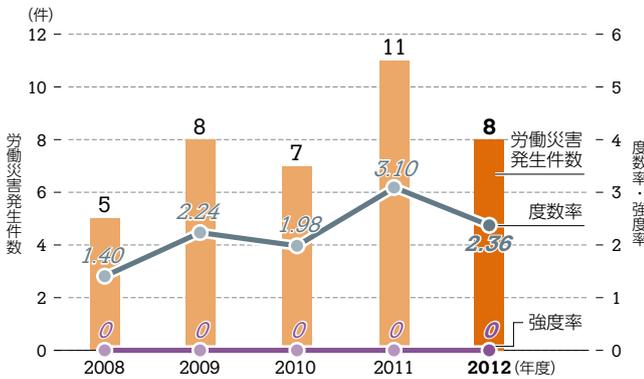
採用実績(国内) (男/女)



集計範囲: 単体(国内)

グラフ21

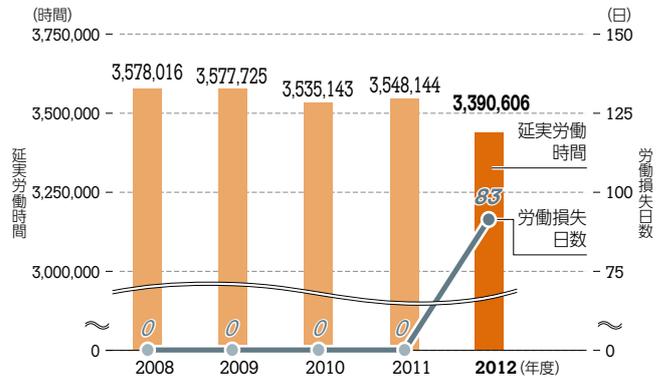
労働災害発生件数および度数率・強度率



集計範囲: 単体(国内)

グラフ22

延実労働時間と労働損失日数



集計範囲: 単体(国内)

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。

2012年度は国内の労働災害発生件数は、8件(度数率: 2.36、強度率0.02)で、2011年度比で3件減少しますが、労働災害による労働損失日数は83日でした。増加の原因は主に1名の印刷機点検作業中の指骨折リハビリ治療によるものです。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。

一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。

また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。

この他、社員同士の親睦を深め、リフレッシュを図ることを目的としたスポーツ大会などを開催しています。

冊子では、ここに掲載しています。

- 社員とのかかわり (冊子P.21)

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

表23

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」対照表

項目	冊子	Web
	掲載ページ	データブック(表・グラフ)
1. 環境報告の基本的事項		
①報告に当たっての基本的要件	2	—
②経営責任者の緒言	3	—
③環境報告の概要	26～29	表1
④マテリアルバランス	27～28	表2 ～ 表4、表15 ～ 表18
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況		
①環境配慮の方針、ビジョンおよび事業戦略等	4、7～8、25～26	—
②組織体制およびガバナンスの状況	4、25～26	表9 ～ グラフ11、表15 ～ 表18
③ステークホルダーへの対応の状況	15、18、20	—
④バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	11～15、18、29	表1、グラフ5 ～ グラフ6、 表15 ～ 表18
3. 事業活動に伴う環境負荷および環境配慮等の取組に関する状況		
①資源・エネルギーの投入状況	27～28	表2 ～ 表4、グラフ8、 表15 ～ 表18
②資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	13、15、27～29	表2、表15 ～ 表18
③生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	25～29	表1 ～ グラフ11、表15 ～ 表18
④生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—	—
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況		
①環境配慮経営の経済的側面に関する状況	5～6、9～10、29	表12 ～ 表14
②環境配慮経営の社会的側面に関する状況	(以下参照)	(以下参照)
組織統治等	23～24	—
人権	—	—
労働慣行	6、21～22	表15 ～ グラフ22
消費者保護・製品安全	17	—
地域・社会	20	—
その他	—	—
5. その他の記載事項等		
①後発事象等	—	—
②環境情報の第三者審査等	30	—